

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第11期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
【英訳名】	Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 マイケル・クームス
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-222-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 豊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-222-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月	第10期 平成22年12月	第11期 平成23年12月
売上高 (百万円)	205,448	205,940	193,595	194,834	193,081
経常利益 (百万円)	5,395	3,926	2,175	4,823	3,861
当期純利益 (百万円)	2,633	1,538	964	2,149	1,309
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,348
純資産額 (百万円)	89,062	88,509	86,868	87,444	87,231
総資産額 (百万円)	109,631	108,651	108,516	111,675	114,719
1株当たり純資産額 (円)	992,783.26	986,859.30	1,969.66	1,982.01	1,976.37
1株当たり当期純利益 (円)	29,354.04	17,152.13	21.76	48.74	29.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	21.76	48.70	29.65
自己資本比率 (%)	81.2	81.5	80.0	78.3	76.0
自己資本利益率 (%)	3.0	1.7	1.1	2.5	1.5
株価収益率 (倍)	29.2	37.8	53.2	22.3	33.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,224	6,592	17,148	16,704	15,184
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,268	6,188	12,351	14,252	3,176
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,637	1,631	4,255	2,868	2,133
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	6,665	5,437	5,978	5,561	21,789
従業員数 (名)	2,842	2,836	2,769	2,664	2,578
(外、平均臨時雇用者数)	(1,565)	(1,329)	(1,241)	(1,120)	(944)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第9期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割したため、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月	第10期 平成22年12月	第11期 平成23年12月
売上高 (百万円)	188,655	186,302	172,279	174,081	170,798
経常利益 (百万円)	4,596	3,172	1,008	4,648	3,244
当期純利益 (百万円)	2,329	1,300	508	2,421	1,731
資本金 (百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数 (株)	90,006.99	90,006.99	45,003,495	45,003,495	45,003,495
純資産額 (百万円)	89,034	88,242	86,146	86,994	87,202
総資産額 (百万円)	109,492	107,991	107,455	110,812	114,259
1株当たり純資産額 (円)	992,462.36	983,886.04	1,953.28	1,971.80	1,975.71
1株当たり配当額 (円)	18,000	18,000	36	36	36
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9,000)	(9,000)	(18)	(18)	(18)
1株当たり当期純利益 (円)	25,965.43	14,498.33	11.47	54.91	39.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	11.47	54.87	39.20
自己資本比率 (%)	81.3	81.7	80.1	78.5	76.3
自己資本利益率 (%)	2.6	1.5	0.6	2.8	2.0
株価収益率 (倍)	33.0	44.8	101.0	19.8	25.0
配当性向 (%)	69.3	124.2	313.9	65.6	91.7
従業員数 (名)	1,677	1,706	1,667	1,604	1,578
(外、平均臨時雇用者数)	(1,029)	(880)	(799)	(686)	(551)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第9期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割したため、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## 2【沿革】

当社は、平成13年6月29日、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社が共同して、株式移転により設立いたしました。

平成13年6月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社設立、営業開始  
東京および名古屋証券取引所市場第一部に株式上場

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の株式を第三者割当増資により取得

平成17年1月 中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併

平成17年2月 当社の子会社である株式会社富士ビバレッジ、中京ロジスティクス株式会社の2社が合併、商号をセントラルジャパンロジスティクス株式会社に変更。

当社の子会社である株式会社エフ・ヴィ中京、株式会社エフ・ヴィ富士、株式会社中京サンパックスの3社が合併、商号をエフ・ヴィセントラル株式会社に変更。

当社の子会社である中京コカ・コーラプロダクツ株式会社、富士プロダクツ株式会社の2社が合併、商号をコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社に変更。

なお、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の沿革は以下のとおりであります。

中京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年5月 中京飲料株式会社設立

昭和37年7月 中京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

昭和46年6月 東京および名古屋証券取引所に株式上場

平成13年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

富士コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年7月 富士飲料株式会社設立

昭和37年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

平成5年6月 東京証券取引所に株式上場

平成13年6月 中京コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に対し、海老名工場の製造に係る営業資産を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。  
 なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

#### 飲料事業

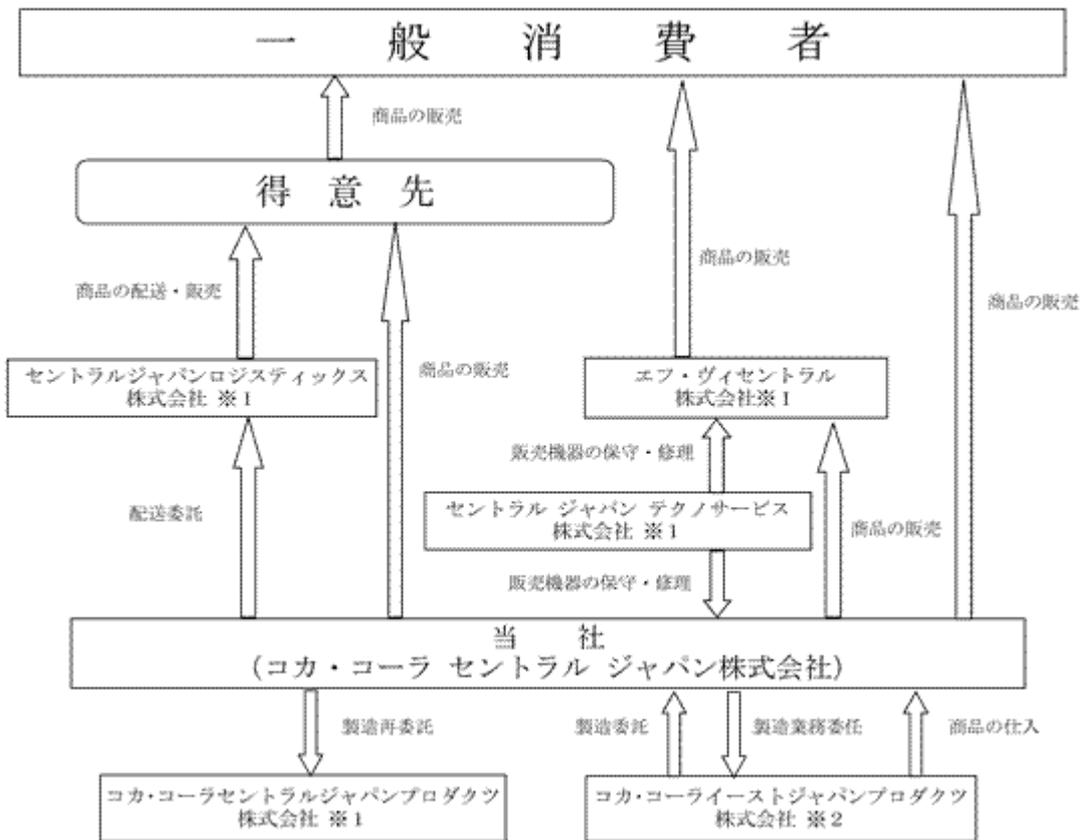
##### (1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

##### (2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



1は、連結子会社      2は、持分法適用関連会社

## 4【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任 等(名)	営業上の取 引	
(連結子会社) セントラルジャパン ロジスティクス㈱	神奈川県横浜市港南区	50	飲料事業	100.00	-	兼任3	商品の配送 委託 建物の賃貸	
セントラル ジャパン テクノサービス㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任3	販売機器の 保守・修理 委託 建物の賃貸	
エフ・ヴィセントラル㈱	愛知県名古屋市東区	10	飲料事業	100.00	-	兼任3	商品の販売 建物の賃貸	
コカ・コーラ セントラルジャパン プロダクツ㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任3	製造委託	
(持分法適用関連会社) コカ・コーラ イーストジャパン プロダクツ㈱	東京都港区	4,000	飲料事業	25.00	-	兼任2	製造委託 商品仕入 土地・建物 の賃貸	
(その他の関係会社) ザ コカ・コーラ カンパニー	アメリカ合衆国 ジョージア州 アトランタ	百万米ドル 880	飲料事業	-	32.88 (32.88)	-	製造、販売 および商標 使用等	注5 注6
EUROPEAN REFRESHMENTS	アイルランド共和国 ミース郡	千ユーロ 187	飲料事業	-	27.77 (-)	-	-	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は間接所有であり、内数で表示しております。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 上記連結子会社の内、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

5 ザ コカ・コーラ カンパニーは有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社です。

6 ザ コカ・コーラ カンパニーとは平成23年12月6日付で、資本業務提携契約を締結しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲料事業	2,578 (944)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 執行役員は、従業員数に含まれておりません。  
 3 当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,578 (551)	40.9	16.2	6,290,151

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、当社から他社への出向者が含まれております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。  
 4 執行役員は、従業員数に含まれておりません。  
 5 当社は飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社および一部の連結子会社で結成されております。  
 労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見えたものの、東日本大震災による甚大な影響と欧州財政金融不安に伴う世界経済の減速および記録的な円高水準の継続や株価の低迷により、企業の景況感は悪化し、個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、震災発生後、製造工場や倉庫の損壊等により一時的に製品の供給不足に陥ったものの、非常時の備蓄や安全な飲料水に対する需要の高まりから、ミネラルウォーターを中心に売上を伸ばし、業界全体では前年を1%程度上回る販売数量で着地いたしました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、1月より中京エリアに中部支社を新設し、営業および管理機能を強化するとともに、重点エリアの静岡県におきましては静岡販売部を独立させ、市場シェアと売上高の拡大を目指し、地域特性に応じた販促活動を推進いたしました。また、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を「コア8」と位置づけ、積極的な販売活動を展開いたしました。しかしながら、震災発生以降、当社グループおよびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の製造工場や自動倉庫等物流拠点の一部が被災した影響による一時的な商品供給不足や前年の猛暑の反動により、当社の販売数量は前年を1%程度下回る結果となりました。

生産・物流面におきましては、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心としたSCM体制の強化を図り、生産性の向上によるコスト削減に努めました。

製造設備におきましては、静岡工場においてボイラーを重油式からガス式に変更し、生産活動による二酸化炭素排出量を削減するなど環境に配慮した活動を推進いたしました。また、東海北・東海南・名古屋・静岡の全工場と東海・静岡の両物流センターで、労働安全衛生の国際規格である「OHSAS18001」の認証を取得し、労働安全衛生水準の向上に取り組みしました。

CSR活動におきましては、「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つを重点施策として取り組みました。具体的には、内部統制システムの運用によるコーポレート・ガバナンスの充実やグループ社員向け研修会の実施、サプライチェーンを通じた品質管理体制の強化等に努めました。また、全世界のコカ・コーラシステム共通のマネジメントシステム「KORE(1)」の環境側面である「水資源保護」、「温暖化防止・エネルギー削減」、「持続可能な容器」、「廃棄物管理」の要求事項と当社グループ全事業所で認証取得している「ISO14001」を融合しながら環境保全活動を推進いたしました。

経営管理面におきましては、12月6日にザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結し、12月9日にはザ コカ・コーラ カンパニーが100%子会社であるEUROPEAN REFRESHMENTSを通じて当社の既発行の普通株式を取得し、当社筆頭株主となりました。ザ コカ・コーラ カンパニーが世界各国で培った経験やノウハウと日本の主要市場で活動する当社の実行力を合わせ、競争力の強化ならびに企業価値向上を目指してまいります。

このような活動の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,930億81百万円（前期比0.9%減）、経常利益は38億61百万円（前期比19.9%減）、当期純利益は13億9百万円（前期比39.1%減）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

1 KORE (コア) : 「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」に関する基準を網羅し、「ISO」や各種法令の要求事項を満たし、更に厳しい基準を課した世界のコカ・コーラシステム共通のマネジメントシステム

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して162億27百万円増加し、217億89百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益25億64百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却額116億12百万円や仕入債務の増加44億8百万円があったこと等により、151億84百万円（前期比15億200百万円収入減）となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出 84億24百万円があったものの、短期貸付金の純増減額が120億円あったこと等により、31億76百万円（前期比174億円29百万円支出減）となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動による資金の支出は、主として配当金の支払額 15億87百万円やリース債務の返済による支出 5億44百万円があったこと等により、21億33百万円（前期比7億35百万円支出減）となりました。

**2【生産、受注及び販売の状況】****(1) 生産実績**

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料事業	5,198	94.7
合計	5,198	94.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**(2) 受注実績**

原則として受注生産は行っておりません。

**(3) 販売実績**

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料事業	193,081	99.1
合計	193,081	99.1

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

**3【対処すべき課題】**

清涼飲料業界におきましては、原材料価格の高騰等の懸念材料に加え、景気の先行き不安による消費低迷が想定されます。こうした中、当社グループは中期経営計画「Re-birth 2011」のもと、SCMコストの削減を中心に収益構造改革を進め営業利益を確保してまいりましたが、連結売上高は減少傾向にあり、当社グループの持続的な成長に向け売上高の成長は優先課題となっております。今年度以降も引き続きSCMを中心としたコスト削減に努めるとともに、チャンネル・エリア戦略のさらなる強化により利益を伴う売上高・販売シェアの拡大を目指してまいります。

また、お客様に安全な製品とサービスをお届けすることを最優先し、引き続き「Live Positively（リブ・ポジティブリー）- 世界をプラスにまわそう -」を指針とし、「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つをCSR推進の重点施策として取り組んでまいります。「地域に信頼され、必要とされ続ける企業」となるよう地域社会と深く関わりあいながら、ともに持続的な発展を実現してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ボトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との連携について

当社は、関東エリアを中心とするSCMの推進により市場でのコスト競争力強化のために業務を行うコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に資本参加し、他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）とその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取り扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」および「独占禁止法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」と全コカ・コーラシステムで独自に開発・導入している「KORE」の2つのマネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

また、さらなる競争力の強化ならびに企業価値向上を目指すために、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、中部支社の新設や重点エリアである静岡県に静岡販売部を独立させるなど、地域特性に応じた販売活動の展開等により売上高の拡大を目指しましたが、震災発生以降、一時的な商品供給不足や前年の猛暑の反動もあり、前連結会計年度と比較して17億53百万円減収の1,930億81百万円（前期比0.9%減）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、販売数量減少等に伴う売上高の減少を補うべく、諸経費の削減に取り組みましたが、前連結会計年度と比較して4億46百万円減益の40億47百万円（前期比9.9%減）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、当社の持分法適用関連会社であるコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の被災に伴う損失を持分法による投資損失として営業外費用に計上したこと等により、前連結会計年度と比較して9億62百万円減益の38億61百万円（前期比19.9%減）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、投資有価証券評価損や当社グループの被災した自動倉庫の修繕費等を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度と比較して8億39百万円減益の13億9百万円（前期比39.1%減）となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して30億43百万円増加し、1,147億19百万円（前期比2.7%増）となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して48億97百万円増加し、488億91百万円となりました。これは、主として短期貸付金が減少したものの、有価証券が増加したこと等によるものです。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比較して18億53百万円減少し、658億27百万円となりました。これは、主としてリース資産や前払年金費用、ならびに関係会社株式が減少したこと等によるものです。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末に比較して32億56百万円増加し、274億87百万円となりました。これは、主としてリース債務や未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したこと等によるものです。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して2億12百万円減少し、872億31百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したこと等によるものです。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して162億27百万円増加し、217億89百万円となりました。これは、営業活動による収入151億84百万円（前期比15億20百万円収入減）や、短期貸付金の純増減額等の投資活動による収入31億76百万円（前期比174億29百万円支出減）があったことに対し、配当金の支払額等の財務活動による支出21億33百万円（前期比7億35百万円支出減）があったことによるものです。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [ 事業の状況 ] 4 [ 事業等のリスク ]」をご参照ください。

### (6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成23年12月6日にザ コカ・コーラ カンパニーと資本業務提携契約を締結いたしました。今後は当社の事業戦略の策定、実行、促進などの事業運営に関する事項について同社と連携・協議し、事業の発展を図ってまいります。なお、中長期的な経営戦略につきましては、ザ コカ・コーラ カンパニーがグローバルに掲げる長期成長戦略「2020VISION」を踏まえ「売上高成長」、「コスト削減」、「人材育成」を中心とした戦略を策定中であります。

### 第3【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、飲料事業の販売面の強化並びに生産面の拡充を図るため87億86百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資額には一部リースを含んでおります。

その主な内容は、飲料事業の販売面においては、自動販売機の増設・更新を実施するとともに、支店など拠点の整備・拡充を図り、営業力の強化に取り組みました。また生産拠点においては、商品の安定供給を強化するため製造設備の更新を実施いたしました。

なお、当社グループは、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備については、以下のとおりです。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (名)		
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計			
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 海老名工場 (神奈川県海老名市)	賃貸設備	1,196	3	298	-	-	10	1,509	-		
		[1,196]	[3]	(41,472) [41,472]			[10]				
賃貸設備計		1,196	3	298	-	-	10	1,509	-		
		[1,196]	[3]	(41,472) [41,472]			[10]				
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	生産設備	450	645	208	-	-	11	1,316	-		
名古屋工場 (愛知県名古屋市東区)		263	357	145	-	13	7			788	
東海工場 (愛知県東海市)		2,244	2,592	622	-	236	29			5,726	2
		(63,987)		(89,114)							
生産設備計		2,959	3,595	977	-	250	49	7,831	2		
		(89,114)									
本社 (神奈川県横浜市西区)	その他の設備	19	-	-	13,155	456	34	13,665	267		
神奈川県 海老名事務所他16箇所 (海老名市)	その他の設備	4,686	657	11,080	-	-	114	16,538	416		
		[23]		[6,198]							
静岡県 静岡支店他10箇所 (静岡市葵区)		749	13	1,103	-	-	35			1,901	156
				(45,441) <1,409>							
山梨県 山梨支店他2箇所 (南アルプス市)		46	0	244	-	-	7			298	35
				(11,293)							
愛知県 名古屋事務所他17箇所 (名古屋市東区)		4,034	838	4,860	-	-	104			9,837	514
			(103,550) <1,817>								
岐阜県 岐阜支店他4箇所 (羽島郡岐南町)	480	-	2,021	-	-	20	2,523	96			
			(35,194)								
三重県 津支店他5箇所 (津市)	329	0	686	-	-	24	1,041	92			
			(25,101)								
支店・物流センター計		10,327	1,508	19,997	-	-	306	32,140	1,309		
		[23]		(368,454) [6,198] <3,226>							
厚生施設 (1箇所)	その他の設備	110	-	50	-	-	2	163	-		
				(1,966)							
その他 (13箇所)		74	27	2,333	-	-	0	2,436	-		
		[15]		(50,653) [6,500]							
合計		14,689	5,135	23,657	13,155	707	403	57,747	1,578		
		[1,235]	[3]	(551,659) [54,170] <3,226>			[10]				

## (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
セントラルジャパン ロジスティクス㈱ (神奈川県横浜市港南区)	その他の設備	1	-	-	-	45	1	48	387
セントラル ジャパン テクノサービス㈱ (愛知県名古屋市中区)	リース用販売 機器設備他	149	1	- <6,911>	1,048	66	5	1,271	211
エフ・ヴィセントラル㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他の設備	14	-	-	34	54	3	106	182
コカ・コーラセントラル ジャパンプロダクツ㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他の設備	-	32	-	-	9	0	42	220

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 建物及び構築物の [ ] 内は、連結子会社以外への賃貸設備であり、帳簿価額を内数で表示しております。

3 土地の [ ] 内は、連結子会社以外への賃貸、< > 内は、連結子会社以外からの賃借であり、面積を内数で表示しております。

4 帳簿価額の販売機器は、当社および各連結子会社の本社にて一括管理しております。

5 帳簿価額のその他内訳は、工具、器具及び備品414百万円であります。また、[ ] 内は、連結子会社以外への賃貸であり、帳簿価額を内数で表示しております。

6 子会社従業員数には出向者を含んで表示しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

当連結会計年度末における計画の主たるものは次のとおりであります。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱	本社 (神奈川県 横浜市西区)	販売機器	6,483	-	自己 資金	平成24年 1月	平成24年 12月	-

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱	本社 (神奈川県 横浜市西区)	販売機器	310	平成24年1月～ 平成24年12月	-

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,000,000
計	171,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,003,495	45,003,495	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株で あります。
計	45,003,495	45,003,495	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	134	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,400	13,400
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月12日～平成41年5月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額(注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(平成22年3月30日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	201	201
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,100	20,100
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月11日～平成42年5月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,114円 資本組入額(注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(平成23年3月29日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	259	259
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,900	25,900
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月10日～平成43年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,010円 資本組入額(注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の行使の条件  
新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
- (9) 新株予約権の取得条項  
当社は、以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年1月4日(注)1	44,913,488.01	45,003,495	-	6,499	-	73,335
平成21年5月12日(注)2	-	45,003,495	-	6,499	10,000	63,335

- (注)1. 平成21年1月4日付で、平成21年1月3日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主(同日の最終の端株原簿に記載または記載された端株主を含む。)の所有株式を、1株につき500株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数残高は44,913,488.01株増加して45,003,495株となっております。
2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	44	25	350	136	13	17,866	18,434	-
所有株式数 (単元)	0	80,907	5,568	70,660	197,147	51	94,741	449,074	96,095
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.02	1.24	15.73	43.90	0.01	21.10	100.00	-

- (注)1 自己株式895,406株は、「個人その他」に8,954単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および60株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
EUROPEAN REFRESHMENTS (「常代」シティバンク銀行 株式会社)	MELLVUE HOUSE, M1 RETAIL PARK MELL DROGHEDA, IRELAND (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号)	12,223,600	27.16
THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ 株式会社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷 4 丁目 6 番 3 号)	2,250,500	5.00
三菱重工株式会社	東京都港区港南 2 丁目16番 5 号	2,047,425	4.54
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 1 丁目 3 番 1 号	1,878,545	4.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,138,000	2.52
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカウント (「常代」株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST.PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE48ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島 4 丁目16番13号)	1,036,847	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社退職給付信託(明治屋口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	908,200	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	888,500	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	699,900	1.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (「常代」シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号)	660,800	1.46
計	-	23,732,317	52.74

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)の持株数908,200株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

2 上記のほか、当社が保有している自己株式が895,406株(1.98%)あります。

3 前事業年度末において主要株主であった三菱商事株式会社は、当事業年度末現在では株主ではなくなりました。

4 前事業年度末において株主でなかったEUROPEAN REFRESHMENTSは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,012,000	440,120	-
単元未満株式	普通株式 96,095	-	-
発行済株式総数	45,003,495	-	-
総株主の議決権	-	440,120	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および60株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい二丁目 2番1号	895,400	-	895,400	1.98
計	-	895,400	-	895,400	1.98

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(社外取締役を除く) 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 17,500株 当社執行役員 7,700株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成22年3月30日取締役会決議)

決議年月日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 18,300株 当社執行役員 8,800株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年5月11日から平成42年5月10日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成23年3月29日取締役会決議)

決議年月日	平成23年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 16,700株 当社執行役員 9,200株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年5月10日から平成43年5月9日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成24年3月28日取締役会決議)

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 13,300株 当社執行役員 11,600株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年5月10日から平成44年5月9日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(注) 1. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限り、）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限り、）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限り、）（以上を総称して「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定します。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	733	787
当期間における取得自己株式	75	75

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	50	54	25	24
(新株予約権の権利行使)	12,500	14,111	-	-
保有自己株式数	895,406	-	895,456	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、安定的な配当を最優先とし、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を総合的に勘案した上で配当を行うことを基本方針としており、年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、中間配当金1株当たり18円と合わせて、年間では1株当たり36円としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月2日 取締役会決議	793	18
平成24年3月28日 定時株主総会決議	793	18

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月	第10期 平成22年12月	第11期 平成23年12月
最高(円)	988,000	880,000	1,409	1,263	1,219
最低(円)	823,000	537,000	1,102	1,003	902

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 平成21年1月4日付で、1株を500株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,103	1,083	1,098	1,102	1,045	1,022
最低(円)	1,063	982	1,005	1,018	995	978

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		マイケル・ クームス	昭和38年7月29日生	昭和59年1月 アマルゲメーテッド ビバレッジ インダ ストリーズ(南アフリカ コカ・コーラ ボトラー)入社 平成13年1月 ターキコム テクノロジー CEO 平成14年9月 コカ・コーラ アイセック CFO 平成17年1月 日本コカ・コーラ(株)副社長 CFO 平成17年7月 同社代表取締役副社長 CFO 平成20年3月 コカ・コーラウエストホールディングス (株)取締役 平成21年4月 利根コカ・コーラボトリング(株)代表取締 役社長 平成24年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役 常務執行役 員	管理本部長	尾崎 昭宗	昭和27年2月27日	昭和50年4月 三菱商事(株)入社 平成10年3月 同社関西支社情報システム室長 平成12年1月 英国三菱商社社情報通信システム部長 兼Eコマース部長 平成16年2月 当社情報システム部長 平成19年9月 当社経営戦略室長兼情報システム部長 平成20年1月 当社執行役員 経営戦略室長兼情報シ ステム部長 平成21年1月 当社執行役員 業務本部副本部長(CIO・ 経営戦略担当) 平成21年3月 当社取締役 執行役員 業務本部副本長 (CIO・経営戦略担当) 平成22年1月 当社取締役 執行役員 業務本部長 平成22年3月 当社取締役 常務執行役員 業務本部長 平成24年3月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 、内部統制担当(現任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	営業本部長	榎井幸夫	昭和26年8月27日生	昭和46年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年3月 平成23年1月 平成24年3月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 当社チェーンストア統括部CS中京地区営業部長 当社ベンディングサービス統括部VS富士地区営業部長 当社営業企画統括部長兼営業企画部長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長兼損益管理部長 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長兼損益管理部長 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長 当社取締役 執行役員 中京地区営業本部長 当社取締役 常務執行役員 中京地区営業本部長 当社取締役 常務執行役員 中部支社長兼中京地区営業本部長 当社取締役 常務執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	1,000
取締役 執行役員	中部支社長兼 中京地区営業 本部長	野々山和博	昭和26年10月6日生	昭和47年11月 平成18年11月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成24年3月 平成24年3月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 当社ベンディングサービス統括部VS富士地区営業部長 当社中京地区営業副本部長兼VS中京地区営業部長 当社執行役員 中京地区営業本部副本部長兼VS営業部長兼VS岐阜三重販売部長 当社執行役員 富士地区営業本部長 当社執行役員 中部支社長兼中京地区営業本部長 当社取締役 執行役員 中部支社長兼中京地区営業本部長(現任)	(注)3	500
取締役		イリアル・フィナン	昭和32年6月14日生	昭和59年 平成3年 平成7年 平成13年3月 平成16年8月 平成24年3月	コカ・コーラ ボトラーズ アイランド ファイナンスディレクター コカ・コーラ ボトラーズ アルスター マネージングディレクター モリノ ビバレッジズマネージングディ レクター コカ・コーラ ヘレニック ボトリング カンパニーS.A. CEO ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社 長(ボトリング投資グループ社長)(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		稲垣晴彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 昭和61年5月 昭和62年2月 平成2年2月 平成5年3月 平成11年10月 平成12年12月 平成24年3月	日本コカ・コーラ㈱入社 北陸コカ・コーラボトリング㈱入社 長野コカ・コーラボトリング㈱取締役 企画室長 同社常務取締役 北陸コカ・コーラボトリング㈱常務取締役 同社代表取締役常務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		浅倉秀和	昭和27年8月24日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成23年1月 平成23年2月 平成24年3月	三菱重工業㈱入社 杭州佳農機械製造有限公司 副總經理 三菱重工業㈱ 産業機器事業部 産器事業部 産器工作部長 瀋陽航天新光三菱重工汽門有限公司 總經理 三菱重工業㈱ 工作機械事業部 総務部 主幹部員 同社 機械・鉄構事業本部 主幹技師(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		荒川利行	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年3月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 同社執行役員 当社執行役員 経理部中京社担当経理部長 当社執行役員 経理部長 当社取締役 執行役員 経理部長 当社取締役 執行役員 総務管理本部副本部長(経理・内部統制担当) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5,200
常勤監査役		近藤良雄	昭和18年11月17日生	昭和42年4月 平成13年8月 平成15年3月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年3月	㈱明治屋入社 同社営業本部営業企画担当部長 同社流通事業本部営業企画担当部長 同社参与流通事業本部営業企画担当部長 明治屋商事㈱監査部長 ㈱明治屋顧問 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		佐野健一	昭和32年1月13日生	昭和57年4月 平成5年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成12年12月 平成14年1月 平成24年3月	日本コカ・コーラ㈱入社 コカ・コーラ ホールディングス リミテッド リーガル カウンセル ザ コカ・コーラ カンパニー 中東・極東グループ リーガル カウンセル 日本コカ・コーラ㈱法務部長 同社コーポレートガバナンス担当バイスプレジデント 同社法務担当バイスプレジデント(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		近藤原臣	昭和39年8月23日生	昭和62年4月 平成6年8月 平成10年7月 平成15年11月 平成17年8月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年3月	日本電装㈱(現 ㈱デンソー)入社 フォード自動車(日本)㈱入社 日本コカ・コーラ㈱入社 同社マーケティングファイナンス部長 同社ファイナンシャルプランニングディレクター 同社システム財務戦略部 ディレクター 同社オペレーションファイナンス バイスプレジデント(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							7,900

- (注) 1 取締役イリアル・フィナン、稲垣晴彦および浅倉秀和の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役近藤良雄、佐野健一および近藤原臣の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役荒川利行氏の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役近藤良雄氏の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役佐野健一および近藤原臣の両氏の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 執行役員（取締役兼務を除く）は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	鎌田 勝	営業企画統括部長兼VS企画部長
執行役員	橋本 誠治	総務人事部長
執行役員	近本 裕	中京地区営業本部法人営業部長
執行役員	山田 正明	富士地区営業本部長
執行役員	森 泰之	中京地区営業本部VS営業部長
執行役員	斉藤 吉幸	OTC企画部長
執行役員	杉田 豊	経理部長
執行役員	渥美 貴司	経営企画部長
執行役員	千代田 紀行	広報・CSR推進部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、常勤役員会の設置や執行役員制度の導入等により、迅速な意思決定によるグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性を確保できる体制を構築しております。

会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は、3名の社外取締役を含む7名の取締役で構成されております。社外取締役の高い識見に基づく経営上有用な意見等を経営の意思決定に反映させるとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分に果たせるよう体制整備に努めております。取締役会の決議を要する重要事項以外については、常勤役員会にその権限を委譲し、機動的な業務執行を行っております。また、取締役会で選任された執行役員が実務を分担する体制により、業務執行、経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。取締役・執行役員ともに任期は1年となっております。監査役会は、3名の社外監査役を含む4名で構成されています。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役、取締役、執行役員等との意見交換を通じて、職務執行に係る監査機能を十分行える体制となっております。

なお、取締役会、監査役会の構成人数につきましては、提出日現在の状況であります。

当年度においては、取締役会を7回、常勤役員会を10回、監査役会を14回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、年間計画等に基づき、当社およびグループ会社の業務活動が、法令・社内諸規程等を遵守して適正に行われているかを監査するとともに、社内組織に助言・勧告を行っております。また、法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切な助言・指導を受けております。

コンプライアンス活動については、企業の社会的役割や責任を果たし、社会と共に持続的に発展する企業であり続けるために、役職員一人ひとりがコンプライアンスを理解し、分別ある社会人として行動するため、コンプライアンスの基本となる「社員行動規範」を制定しています。昨年、この規範の事例集の内容について見直しを図り、4年振りに改訂をしました。また、定期的にコンプライアンス委員会を開催するとともに、各職場にコンプライアンス推進責任者および推進担当者を選任し推進体制を整えております。なお、関係法令などによる刑罰・行政指導は受けておりません。また、階層別研修をとおしてコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、社員行動規範[事前予防のための事例集]の改訂版の発行に合わせ、場所長および協力会社の責任者を対象に説明会を開催したほか、暴力団排除条例の施行に伴い所轄の警察官による講習会を開催いたしました。また、企業活動の中で各種法令や「社員行動規範」等に抵触するような事項および判断が困難な事項等に早期に対処できるように、社内に専用電話やメールにより直接相談できる窓口、ならびに社外の顧問弁護士の相談窓口を設置する等の体制を整えています。

内部統制システムについては、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を決議するとともに、平成20年12月22日開催の取締役会では、変化する経営環境に適切に対応し、内部統制システムの整備・運用をさらに進めるため、基本方針の見直しを行いました。取締役の職務遂行が法令および定款に適合していること、その他業務の適正を確保することなど、内部統制システムが有効に機能するための体制を構築しております。また、金融商品取引法の要請に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築については、平成21年より内部統制推進委員会を組織し、関係部署に対する啓発活動や自己点検等を通じての内部統制の整備を図っており、これまで指摘すべき事項のないことを確認しております。なお、基本方針の内容は次のとおりであります。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社および子会社（セントラルジャパンロジスティクス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社）の全役員および社員が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう「社員行動規範」を定めるとともに、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。  
コンプライアンス違反についての社内通報体制として、「コンプライアンス相談取扱規程」を制定し、所属長への報告経路とは別に専用の相談窓口を設ける。  
社長直掌の監査室を設置し、業務活動が法令、定款および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。  
反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、違法な要求には一切応じないこと、また、警察と連携を図り対応することを「社員行動規範」等に定め、社内研修等の啓発活動を実施し、周知徹底を図る。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については文書または電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に「文書取扱規程」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、所定期間保存する。文書等は、各担当部署において保存し、重要な契約書などの最重要文書については、原本を総務人事部にて保存する。取締役および監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「危機管理規程」および「危機管理マニュアル」に基づき、リスク管理を行う。また、リスク管理体制として、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、定期的にこれを開催するとともに、リスク発生時には、リスクマネジメント委員会を緊急招集し、迅速に対応を行う。  
また、お客様に「安心で安全な商品」を提供するため、営業、物流、品質等の関連部署で構成する「フレッシュネス委員会」を設置、かつ、品質管理の重要性の理解を深めるため、品質管理活動を実施し、品質管理の強化を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会で決定した毎年の経営方針・目標については、取締役会において定期的に進捗状況を確認する。取締役会の決議を要しない重要事項については、常勤役員会に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、取締役会の機能強化を図る。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制  
「関係会社管理規程」に基づき、子会社（セントラルジャパンロジスティクス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社）の主管役員および主管部署を定めるとともに、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、コンプライアンス体制を含め、子会社の業務執行状況を随時確認する。
- f. 財務報告の適正性を確保するための体制  
財務諸表の適正な開示のために、社内に担当部署を置き、関連規程の整備等社内体制の充実を図るとともに、その社内体制について整備・運用状況を定期的に評価・報告する仕組みを構築する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人については、必要に応じて、監査役が総務管理本部長に補助すべき人員の派遣を要請できるものとし、その人事については、総務管理本部長と監査役が意見交換を行う。補助者は、監査役からの指示に関し、取締役および総務人事部長等の指揮命令を受けない。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は、監査役に対して、法定事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反の発生のおそれのある場合は、社内規程に基づき遅滞なく報告するとともに、監査役は必要に応じて、取締役に対して報告を求めることができる。
- i. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。  
取締役は監査役がその職務の遂行にあたり、監査役が必要と認められた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる様、環境を整備する。

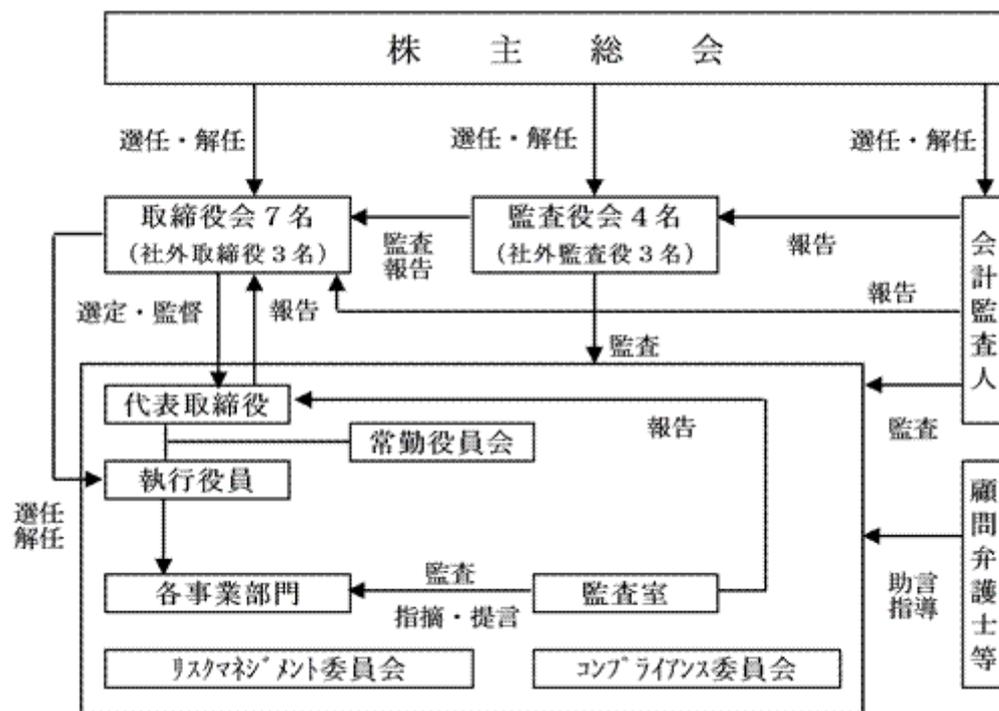
また、金融商品取引法の要請に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築については、平成21年より「内部統制推進委員会」を組織し、関係部署に対する啓発活動や自己点検等を通じての内部統制の維持・整備を図っております。なお、これまでに指摘すべき事項はないことを確認しております。

リスクマネジメント体制については、当社では、リスクが顕在化した場合にその影響を最小限にとどめることを目的とした危機管理体制を構築しています。危機事象が発生した場合、関連部門の代表者で構成される「リスクマネジメント委員会」が召集され、情報収集と初期対応、リスク・レベルと範囲を査定します。同時にお客さまやお得意先、メディアなどのステークホルダーとのコミュニケーション内容や方法を検討します。これらの対応は、日本コカ・コーラ株式会社と連携して行われ、リスクマネジメント委員会へ集約された情報をもとにコミュニケーションを一元化し、コカ・コーラシステムとして統一した対応を行います。

また、危機発生の事象を想定したトレーニングの実施や、昨今の社会情勢や情報の共有化を目的とした定例の委員会を半期に一度開催しているほか、全国のコカ・コーラシステム合同のトレーニングや事例共有を定期的に行っています。また、昨年の東日本大震災が当社の想定条件を超えたことを受け、従来の災害対策の見直しを行い、日ごろから危機事象の発生に備えた活動を行っています。

情報セキュリティについては、当社グループは情報化社会に対応するため、情報セキュリティに関する基本ルールとして「情報セキュリティーポリシー」を定め、情報危機等の管理体制を整えています。また、対策においては、セキュリティ対策ソフトの導入のほか、社員研修による教育・指導を行い、情報漏えいの防止対策に努めています。また、個人情報保護の重要性からプライバシーポリシー策定のもと、個人情報保護規程を定め、研修等による教育を実施し、個人情報の適切な管理に努めています。

〔コーポレート・ガバナンス体制〕



## 役員報酬等の内容

## a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	182	141	17	22	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	-	-	-	1
社外取締役	9	9	-	-	-	5
社外監査役	24	24	-	-	-	4

## b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めており、各取締役の報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲および業績等を勘案し、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めており、各監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議により決定しております。

当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、また、社外取締役および監査役に対しては、賞与は支給しておりません。

## 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 2. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査部門として監査室（7名）を設置しております。監査室は、経営諸活動全般にわたる管理・運営制度ならびに業務遂行状況を適法性、妥当性、有効性等の観点から監査しております。

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名の監査役（うち常勤監査役2名）を配置し、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。また、監査室、会計監査人と定期的に情報交換を行い連携強化に努めること等により監査体制の強化を図っております。なお、監査役2名は経理部門において長年の経験があり、1名は他社での経験も含め監査役として長年の経験があり、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査については、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに定期的に意見交換を行い、正確な監査を受けられる環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本哲也氏（継続監査年数4年）および山口直志氏（継続監査年数5年）であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他数名であります。

## 3. 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能、役割および選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は3名であり、また社外監査役は3名であります。その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために選任しており、中立かつ客観的観点から当社の経営上有用な意見等を行っております。

なお、社外取締役2名および社外監査役1名の計3名は、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

社外取締役 イリアル・フィナン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの上級副社長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。

社外取締役 稲垣晴彦氏は、北陸コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役 浅倉秀和氏は、三菱重工業株式会社の従業員であり、同社の子会社と製造設備購入等の取引関係があります。

社外監査役 佐野健一および近藤原臣の両氏は、それぞれ日本コカ・コーラ株式会社の法務担当バイスプレジデントおよびオペレーションファイナンスバイスプレジデントであり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、販売促進リベート授受等の取引関係があります。

内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携および内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会において、内部監査、コンプライアンス、内部統制の状況、監査役監査および会計監査人の監査結果等について報告を受けております。その他社外監査役の状況は上記「2. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

## 4. 取締役の定数、資格制限および選任の決議要件

当社の取締役は17名以内とし、その選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

## 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 中間配当の決定機関

当社は、安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 6. 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 7. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 76銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,793百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東海旅客鉄道(株)	467	317	取引関係の構築・維持・強化
キリンホールディングス(株)	220,000	250	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	247	同上
三菱地所(株)	85,000	128	同上
マクドナルド・コーポレーション	13,592	85	同上
(株)静岡銀行	105,000	78	同上
(株)横浜銀行	175,000	73	同上
(株)あみやき亭	240	61	同上
(株)駒井ハルテック	238,550	45	同上
日本電信電話(株)	10,000	36	同上

（注） を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	467	303	取引関係の構築・維持・強化
麒麟ホールディングス(株)	220,000	205	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	184	同上
マクドナルド・コーポレーション	13,592	104	同上
三菱地所(株)	85,000	97	同上
(株)静岡銀行	105,000	85	同上
(株)横浜銀行	175,000	63	同上
(株)あみやき亭	240	44	同上
(株)駒井ハルテック	238,550	42	同上
日本電信電話(株)	10,000	39	同上
(株)バロー	31,200	37	同上
(株)ファミリーマート	10,092	31	同上
(株)スリーエフ	50,630	23	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,648	22	同上
ユニー(株)	29,965	20	同上
日本山村硝子(株)	105,000	20	同上
(株)サークルKサンクス	14,572	18	同上
コカ・コーラウエスト(株)	13,271	17	同上
東部ネットワーク(株)	30,000	16	同上
イオン(株)	15,352	16	同上
三菱倉庫(株)	18,000	15	同上
ミニストップ(株)	10,687	15	同上
(株)山梨中央銀行	48,000	15	同上
(株)大庄	15,100	14	同上
三国コカ・コーラボトリング(株)	17,083	11	同上
(株)ヤマナカ	10,100	8	同上
(株)ブロンコビリー	3,865	8	同上

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,298,200	2,018	議決権行使に関する指図権限
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,000	77	同上
アリアケジャパン(株)	30,700	45	同上

(注) 1 みなし保有株式については、株式数は議決権行使期限の対象となる株式数を、貸借対照表計上額はみなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使期限の対象となる株式数を乗じて得た額を、保有目的は当社が有する権限内容を、それぞれ記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3 を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当する投資株式は保有しておりません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,566	5,794
受取手形及び売掛金	14,005	14,241
有価証券	-	16,000
商品及び製品	6,594	6,973
原材料及び貯蔵品	472	477
繰延税金資産	358	330
短期貸付金	12,243	285
未収入金	3,620	3,659
その他	1,187	1,156
貸倒引当金	54	28
流動資産合計	43,994	48,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,540	42,451
減価償却累計額	26,732	27,590
建物及び構築物(純額)	14,807	14,860
機械装置及び運搬具	28,926	29,439
減価償却累計額	23,841	24,270
機械装置及び運搬具(純額)	5,085	5,169
販売機器	74,497	74,562
減価償却累計額	60,439	60,352
販売機器(純額)	14,057	14,209
工具、器具及び備品	2,355	2,382
減価償却累計額	1,984	1,967
工具、器具及び備品(純額)	371	414
土地	18,684	18,684
リース資産	3,760	1,948
減価償却累計額	2,137	1,065
リース資産(純額)	1,622	883
建設仮勘定	241	46
有形固定資産合計	54,871	54,268
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	1,222	1,420
無形固定資産合計	1,223	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,947	1,792
関係会社株式	1,262	804
長期貸付金	841	722
前払年金費用	3,706	3,188
繰延税金資産	724	690
その他	3,281	3,053
貸倒引当金	177	112
投資その他の資産合計	11,586	10,139
固定資産合計	67,681	65,827
資産合計	111,675	114,719

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,580	9,988
リース債務	950	404
未払金及び未払費用	8,080	8,743
未払法人税等	1,374	795
未払消費税等	417	157
役員賞与引当金	81	38
環境対策引当金	-	2
その他	1,960	1,923
流動負債合計	18,446	22,056
固定負債		
リース債務	679	525
繰延税金負債	2,026	1,535
退職給付引当金	2,605	2,717
役員退職慰労引当金	48	47
環境対策引当金	82	77
その他	343	526
固定負債合計	5,785	5,431
負債合計	24,231	27,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,818	24,815
利益剰余金	57,277	56,998
自己株式	1,225	1,209
株主資本合計	87,369	87,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	69
その他の包括利益累計額合計	29	69
新株予約権	45	58
純資産合計	87,444	87,231
負債純資産合計	111,675	114,719

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	194,834	193,081
売上原価	119,881 <sub>1</sub>	117,257 <sub>1</sub>
売上総利益	74,953	75,823
販売費及び一般管理費		
販売費	64,440	65,958
一般管理費	6,018	5,817
販売費及び一般管理費合計	70,459 <sub>2</sub>	71,776 <sub>2</sub>
営業利益	4,494	4,047
営業外収益		
受取利息	67	47
受取配当金	36	36
業務受託手数料	16	15
受取賃貸料	121	127
持分法による投資利益	48	-
廃棄有価物売却益	88	110
自動販売機補助金	15	9
ソフトウェア受益者負担金	51	-
その他	30	31
営業外収益合計	475	379
営業外費用		
支払利息	23	18
持分法による投資損失	-	425
賃貸費用	42	45
株式費用	45	53
その他	34	21
営業外費用合計	145	565
経常利益	4,823	3,861
特別利益		
固定資産売却益	7 <sub>3</sub>	3 <sub>3</sub>
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	37	27
特別利益合計	48	31

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 802	4 482
減損損失	5 20	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	225
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別退職金	17	14
地震対策費用	217	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
災害による損失	-	6 174
資産廃棄共同負担金	-	200
環境対策引当金繰入額	82	4
特別損失合計	1,143	1,329
税金等調整前当期純利益	3,728	2,564
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,701
法人税等調整額	320	446
法人税等合計	1,579	1,254
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,309
当期純利益	2,149	1,309

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	39
その他の包括利益合計	-	2 39
包括利益	-	1 1,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,348
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,499	6,499
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	24,819	24,818
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	24,818	24,815
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	56,715	57,277
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	2,149	1,309
当期変動額合計	561	278
当期末残高	57,277	56,998
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,232	1,225
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	1,225	1,209
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	86,802	87,369
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	2,149	1,309
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	7	14
当期変動額合計	566	265
当期末残高	87,369	87,104

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	39
当期変動額合計	13	39
当期末残高	29	69
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	43	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	39
当期変動額合計	13	39
当期末残高	29	69
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	22	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	45	58
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	86,868	87,444
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	2,149	1,309
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	7	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	52
当期変動額合計	575	212
当期末残高	87,444	87,231

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,728	2,564
減価償却費	9,866	8,766
長期前払費用償却額	2,713	2,846
退職給付引当金の増減額（ は減少）	108	112
前払年金費用の増減額（ は増加）	548	518
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	31	42
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	0
環境対策引当金の増減額（ は減少）	82	1
受取利息及び受取配当金	103	84
支払利息	23	18
持分法による投資損益（ は益）	51	417
特別退職金	17	14
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
固定資産売却損益（ は益）	92	3
固定資産除却損	702	482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
売上債権の増減額（ は増加）	46	236
たな卸資産の増減額（ は増加）	435	383
仕入債務の増減額（ は減少）	2,492	4,408
その他の資産・負債の増減額	310	97
その他	2,757	2,466
小計	17,331	17,212
利息及び配当金の受取額	295	129
利息の支払額	23	18
特別退職金の支払額	1	23
法人税等の支払額	898	2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,704	15,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,062	8,424
有形固定資産の売却による収入	197	170
無形固定資産の取得による支出	302	601
投資有価証券の取得による支出	35	6
投資有価証券の売却による収入	3	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	7,000	12,000
貸付けによる支出	208	178
貸付金の回収による収入	206	254
その他	51	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,252	3,176

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,279	544
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	1,587	1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868	2,133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	416	16,227
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	5,561
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,561	1 21,789

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティクス(株) セントラル ジャパン テクノサービス(株) エフ・ヴィセントラル(株) コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)</p>	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          旧定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 4～17年          販売機器 5～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 長期前払費用 期間対応償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金                      保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を環境対策引当金として計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が82百万円減少しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>環境対策引当金                      保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が1億95百万円減少しております。なお、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億24百万円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 0百万円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (洗替法による戻入額との相殺後の金額) 20百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (洗替法による戻入額との相殺後の金額) 53百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 13,823百万円 広告宣伝費及び販売促進費 5,164 輸送費 10,182 給与手当及び賞与 17,374 退職給付費用 1,849 役員退職引当金繰入額 22 役員賞与引当金繰入額 81 減価償却費 8,225	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 13,945百万円 広告宣伝費及び販売促進費 7,767 輸送費 11,039 給与手当及び賞与 16,348 退職給付費用 1,863 役員退職引当金繰入額 18 役員賞与引当金繰入額 38 減価償却費 7,383
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 販売機器 2 土地 5 計 7	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 73百万円 機械装置及び運搬具 326 販売機器 291 工具、器具及び備品 7 その他 2 計 702 固定資産売却損 建物及び構築物 42百万円 土地 57 計 100	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 71百万円 機械装置及び運搬具 86 販売機器 315 工具、器具及び備品 8 計 482

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>三重県津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3	岐阜県高山市	遊休資産	土地	4	三重県津市	遊休資産	土地	8	<p>6 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被災した当社グループの神奈川県内に所在する自動倉庫、事務所、建屋の修繕費および商品の廃棄費等であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4																		
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3																		
岐阜県高山市	遊休資産	土地	4																		
三重県津市	遊休資産	土地	8																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,135 百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	2,135
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	45,003,495	-	-	45,003,495
合計	45,003,495	-	-	45,003,495
自己株式	株	株	株	株
普通株式	911,513	1,995	6,285	907,223
合計	911,513	1,995	6,285	907,223

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

## 2 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 45百万円

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	793	18	平成22年6月30日	平成22年9月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	株 45,003,495	株 -	株 -	株 45,003,495
合計	45,003,495	-	-	45,003,495
自己株式 普通株式	株 907,223	株 733	株 12,550	株 895,406
合計	907,223	733	12,550	895,406

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 58百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成22年12月31日	平成23年 3月30日
平成23年 8月 2日 取締役会	普通株式	793	18	平成23年 6月30日	平成23年 9月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成23年12月31日	平成24年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,566百万円	現金及び預金勘定 5,794百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5	有価証券勘定 16,000
現金及び現金同等物 5,561	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5
	現金及び現金同等物 21,789

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	177百万円
1年超	201
<hr/>	
合計	379

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	139百万円
1年超	49
<hr/>	
合計	189

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っていません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行によっております。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

短期貸付金は、そのほとんどが1ヶ月以内の返済期日であります。

投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,566	5,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,005	14,005	-
(3) 短期貸付金	12,243	12,243	-
(4) 未収入金	3,620	3,620	-
(5) 投資有価証券	1,715	1,715	-
資産計	37,151	37,151	-
(1) 買掛金	5,580	5,580	-
(2) 未払金及び未払費用	8,080	8,080	-
(3) 未払法人税等	1,374	1,374	-
負債計	15,035	15,035	-

## (注) 1 金融商品の時価の算定ならびに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、ならびに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	231
関係会社株式	1,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	5,566	-
受取手形及び売掛金	14,005	-
短期貸付金	12,243	-
未収入金	3,620	-

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っていません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行によっております。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券は、信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2をご参照ください）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,794	5,794	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,241	14,241	-
(3) 有価証券	16,000	16,000	-
(4) 未収入金	3,659	3,659	-
(5) 投資有価証券	1,556	1,556	-
資 産 計	41,252	41,252	-
(1) 買掛金	9,988	9,988	-
(2) 未払金及び未払費用	8,743	8,743	-
(3) 未払法人税等	795	795	-
負 債 計	19,527	19,527	-

## (注) 1 金融商品の時価の算定ならびに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券

信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、ならびに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	235
関係会社株式	804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	5,794	-
受取手形及び売掛金	14,241	-
有価証券	16,000	-
未収入金	3,659	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,100	760	340
小計	1,100	760	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	601	885	283
(2) その他	12	19	6
小計	614	905	290
合計	1,715	1,665	49

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	3	0	1
合計	3	0	1

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	826	587	239
小計	826	587	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	719	841	122
(2) その他	16,010	16,019	9
小計	16,729	16,861	131
合計	17,556	17,448	107

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 235百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の(2)その他には、譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 16,000百万円）が含まれております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について225百万円（その他有価証券の株式 225百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務及びその内訳(平成22年12月31日)

退職給付債務	37,571百万円
年金資産	32,092
未積立退職給付債務( + )	5,479
未認識数理計算上の差異	8,427
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,847
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,101
前払年金費用	3,706
退職給付引当金( - )	2,605

(注) 1 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,357百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

勤務費用	1,016百万円
利息費用	1,071
期待運用収益	913
数理計算上の差異の費用処理額	1,188
過去勤務債務の費用処理額	431
退職給付費用( + + + + )	1,932

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成23年12月31日）

退職給付債務	36,662百万円
年金資産	27,868
未積立退職給付債務（ + ）	8,794
未認識数理計算上の差異	10,680
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,415
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	470
前払年金費用	3,188
退職給付引当金（ - ）	2,717

（注）1 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産2,613百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

勤務費用	997百万円
利息費用	1,026
期待運用収益	862
数理計算上の差異の費用処理額	1,209
過去勤務債務の費用処理額	431
退職給付費用（ + + + + ）	1,939

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

## (ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名  
 一般管理費の株式報酬費用 29百万円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(社外取締役を除く) 当社執行役員 7名	当社取締役 6名(社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 25,200株	普通株式 27,100株
付与日	平成21年5月11日	平成22年5月10日
権利確定条件	新株予約権は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左
権利行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日まで	平成22年5月11日から平成42年5月10日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	25,200	-
付与	-	27,100
失効	-	300
権利確定	7,100	1,000
未確定残	18,100	25,800
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	7,100	1,000
権利行使	6,000	-
失効	-	-
未行使残	1,100	1,000

## 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,174	-
公正な評価単価(付与日)(円)	1,144	1,114

## 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	17.814%
予想残存期間(注)2	2.036年
予想配当(注)3	36円
無リスク利率(注)4	0.165%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成21年度配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

一般管理費の株式報酬費用 26百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名	当社取締役 5名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
株式の種類別の ストック・オプション の付与数 (注)	普通株式 25,200株	普通株式 27,100株	普通株式 25,900株
付与日	平成21年 5月11日	平成22年 5月10日	平成23年 5月 9日
権利確定条件	新株予約権は、当社の取締 役および執行役員のいずれの 地位をも喪失した日の翌日か ら10日間以内(10日目が休日 に当たる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使す ることができる。 その他の条件については、 当社と新株予約権者との間で 締結する「新株予約権割当契 約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左	同左
権利行使期間	平成21年 5月12日から 平成41年 5月11日まで	平成22年 5月11日から 平成42年 5月10日まで	平成23年 5月10日から 平成43年 5月 9日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ  
ては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	18,100	25,800	-
付与	-	-	25,900
失効	-	-	-
権利確定	4,700	5,700	-
未確定残	13,400	20,100	25,900
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,100	1,000	-
権利確定	4,700	5,700	-
権利行使	5,800	6,700	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

## 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均 (円)	1,096	1,097	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	1,144	1,114	1,010

## 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1	15.859%
予想残存期間 (注) 2	2.645年
予想配当 (注) 3	36円
無リスク利率 (注) 4	0.215%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成22年度配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	159百万円	未払事業税・未払事業所税	109百万円
子会社繰越欠損金	118	子会社繰越欠損金	84
その他	158	その他	180
繰延税金資産小計	436	繰延税金資産小計	374
評価性引当額	78	評価性引当額	44
繰延税金資産合計	358	繰延税金資産合計	330
繰延税金資産の純額	358	繰延税金資産の純額	330
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	616百万円	退職給付引当金	594百万円
子会社繰越欠損金	84	役員退職慰労引当金	22
役員退職慰労引当金	23	その他	151
その他	158	繰延税金資産小計	768
繰延税金資産小計	882	評価性引当額	78
評価性引当額	157	繰延税金資産合計	690
繰延税金資産合計	724	繰延税金資産の純額	690
繰延税金資産の純額	724		
(3) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	445百万円	退職給付引当金	398百万円
ゴルフ会員権評価損	131	退職給付信託設定額	80
その他	518	年金資産配当金損益算入額	167
繰延税金資産合計	1,095	ゴルフ会員権評価損	102
繰延税金負債		減損損失	36
固定資産圧縮積立金	1,643	その他	360
退職給付信託設定益	559	繰延税金資産合計	1,146
前払年金費用	843	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20	固定資産圧縮積立金	1,400
その他	54	退職給付信託設定益	493
繰延税金負債合計	3,121	前払年金費用	617
繰延税金負債の純額	2,026	その他有価証券評価差額金	41
		その他	128
		繰延税金負債合計	2,682
		繰延税金負債の純額	1,535

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	13.7	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	13.3
連結消去された受取配当金	13.2	連結消去された受取配当金	12.3
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	4.0	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	3.1
住民税均等割額	2.5	住民税均等割額	3.5
持分法による投資利益	0.5	持分法による投資損失	6.7
評価性引当額の増減	3.4	評価性引当額の増減	1.4
その他	0.0	税率差異による影響	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される当社の法定実効税率は、従来の40.3%から、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異については38.0%、平成28年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されます。また、連結子会社においても法定実効税率が変更されます。</p> <p>この結果、繰延税金資産が1億99百万円、繰延税金負債が2億70百万円、法人税等調整額が66百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

## 1 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ ライースト ジャパン プロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	107,983	買掛金	2,940

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社を含む他の関東3ポトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング(株)）がコカ・コーラライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

## (2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事 フィナン シャルサー ビス(株)	東京都 千代田区	2,680	ファイナ ンス業務 クレジット カード業務	-	-	資金の貸付	7,000	短期貸付 金	12,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当連結会計年度における純増減額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーラライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	51,439百万円
固定資産合計	10,248
流動負債合計	51,652
固定負債合計	5,119
純資産合計	4,917
売上高	321,995
税引前当期純利益	382
当期純利益	201

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ ライースト ジャパン ロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	106,163	買掛金	7,562

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社を含む他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング(株)）がコカ・コーラライーストジャパンロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

## (2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事 フィナン シャルサー ビス(株) (注)2	東京都 千代田区	2,680	ファイナ ンス業務 クレジット カード業務	-	-	資金の貸付 (注)3	2,000 (注)4	短期貸付 金	14,000
その他の関係会社の子会社	日本コカ・ コーラ(株) (注)5	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売	-	-	販売促進 リポート等 収入	1,231	未収入金	2,875

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 三菱フィナンシャルサービス(株)は、その他の関係会社であった三菱商事(株)が平成23年12月9日付で株式を譲渡したことにより、その他の関係会社の子会社ではなくなりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当した期間の取引について記載し、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

3 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

4 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当該期間における純増減額を記載しております。

5 日本コカ・コーラ(株)は、当社とザ コカ・コーラ カンパニーとの資本業務提携契約締結による平成23年12月9日付の三菱商事(株)の株式譲渡により、その他の関係会社の子会社となりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。

なお、日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結している、コカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	51,437百万円
固定資産合計	14,332
流動負債合計	56,279
固定負債合計	6,271
純資産合計	3,218
売上高	312,167
税引前当期純損失	2,134
当期純損失	1,538

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,982円01銭	1,976円37銭
1株当たり当期純利益金額	48円74銭	29円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円70銭	29円65銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	87,444	87,231
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45	58
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,399	87,173
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,096,272	44,108,089

## (2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,149	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,149	1,309
普通株式の期中平均株式数(株)	44,095,800	44,105,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,773	53,013
(うち新株予約権(株))	(37,773)	(53,013)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により当社の神奈川県内(横浜市、海老名市および秦野市)に所在する自動倉庫において、商品の落下等による被害が発生し、また、関連会社の工場も一部被害を受けております。なお、翌連結会計年度における当社グループの業績への影響等につきましては、現在調査中であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	950	404	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	679	525	-	平成25年～32年
合 計	1,629	930	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
272	152	81	16

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高(百万円)	39,903	48,136	58,969	46,072
税金等調整前四半期純損益(百万円)	1,381	1,959	2,515	529
四半期純損益 (百万円)	994	1,012	1,529	238
1株当たり四半期 純損益(円)	22.55	22.94	34.69	5.41

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,185	5,404
受取手形	-	2
売掛金	12,042	12,210
有価証券	-	16,000
商品	5,408	5,695
貯蔵品	344	353
前払費用	968	940
繰延税金資産	263	214
短期貸付金	12,243	283
未収入金	3,411	3,441
その他	193	179
貸倒引当金	50	26
<b>流動資産合計</b>	<b>40,010</b>	<b>44,699</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	36,240	37,057
減価償却累計額	22,766	23,536
建物（純額）	13,473	13,521
構築物	4,908	5,004
減価償却累計額	3,758	3,836
構築物（純額）	1,150	1,167
機械及び装置	28,839	29,348
減価償却累計額	23,764	24,213
機械及び装置（純額）	5,075	5,134
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	8	7
車両運搬具（純額）	0	0
販売機器	70,690	70,320
減価償却累計額	57,721	57,165
販売機器（純額）	12,969	13,155
工具、器具及び備品	2,260	2,291
減価償却累計額	1,900	1,887
工具、器具及び備品（純額）	360	403
土地	23,656	23,657
リース資産	3,278	1,534
減価償却累計額	1,870	827
リース資産（純額）	1,408	707
建設仮勘定	241	46
<b>有形固定資産合計</b>	<b>58,335</b>	<b>57,793</b>

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	963	776
ソフトウェア仮勘定	30	467
その他	97	96
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,090</b>	<b>1,340</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,959	1,803
関係会社株式	1,860	1,860
出資金	3	3
長期貸付金	741	643
従業員に対する長期貸付金	97	75
破産更生債権等	23	10
長期前払費用	2,106	1,978
前払年金費用	3,706	3,188
その他	1,044	971
貸倒引当金	167	110
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,375</b>	<b>10,425</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>70,801</b>	<b>69,559</b>
<b>資産合計</b>	<b>110,812</b>	<b>114,259</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 3,676	1 8,238
リース債務	847	332
未払金	1 7,615	1 8,151
未払費用	417	380
未払法人税等	1,128	277
未払消費税等	337	60
預り金	1 3,509	1 4,013
前受収益	25	25
役員賞与引当金	54	22
環境対策引当金	-	2
その他	201	212
<b>流動負債合計</b>	<b>17,813</b>	<b>21,717</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	562	417
繰延税金負債	3,931	3,217
退職給付引当金	1,103	1,117
環境対策引当金	82	77
その他	326	508
<b>固定負債合計</b>	<b>6,005</b>	<b>5,338</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,818</b>	<b>27,056</b>

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,499	6,499
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	63,335	63,335
その他資本剰余金	14,998	14,995
資本剰余金合計	78,334	78,331
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	262	281
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	2,847	2,972
利益剰余金合計	3,310	3,453
自己株式	1,225	1,209
株主資本合計	86,918	87,075
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	30	69
評価・換算差額等合計	30	69
新株予約権	45	58
純資産合計	86,994	87,202
負債純資産合計	110,812	114,259

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	165,865	162,594
その他の売上高	8,215	8,204
売上高合計	174,081	170,798
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,112	5,408
当期商品仕入高	3 99,660	3 96,090
合計	104,773	101,499
商品期末たな卸高	5,408	5,695
他勘定振替高	224	309
商品売上原価	99,140	95,494
その他の原価	6,847	6,863
売上原価合計	1 105,988	1 102,357
<b>売上総利益</b>	68,093	68,441
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	59,762	61,206
一般管理費	5,199	5,034
販売費及び一般管理費合計	2 64,961	2 66,240
<b>営業利益</b>	3,131	2,200
<b>営業外収益</b>		
受取利息	67	47
受取配当金	3 1,256	3 816
受取手数料	16	15
受取賃貸料	301	3 315
廃棄有価物売却益	81	104
自動販売機補助金	15	9
ソフトウェア受益者負担金	51	-
その他	40	30
営業外収益合計	1,830	1,339
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18	14
賃貸費用	217	213
株式費用	45	53
その他	31	13
営業外費用合計	312	294
<b>経常利益</b>	4,648	3,244
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 7	4 3
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	30	26
特別利益合計	41	29

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 100	-
固定資産除却損	5 708	5 490
減損損失	6 20	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	224
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別退職金	17	14
地震対策費用	222	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
災害による損失	-	7 174
資産廃棄共同負担金	-	200
環境対策引当金繰入額	82	4
<b>特別損失合計</b>	<b>1,153</b>	<b>1,332</b>
税引前当期純利益	3,536	1,941
法人税、住民税及び事業税	1,302	893
法人税等調整額	186	682
<b>法人税等合計</b>	<b>1,115</b>	<b>210</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,421</b>	<b>1,731</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,499	6,499
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	63,335	63,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,335	63,335
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14,999	14,998
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	14,998	14,995
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	78,335	78,334
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	78,334	78,331
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	265	262
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	-
固定資産圧縮積立金の積立	2	18
当期変動額合計	2	18
当期末残高	262	281
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,011	2,847
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	2,421	1,731
固定資産圧縮積立金の取崩	5	-
固定資産圧縮積立金の積立	2	18
当期変動額合計	836	125
当期末残高	2,847	2,972
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,476	3,310
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	2,421	1,731
当期変動額合計	834	143
当期末残高	3,310	3,453
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,232	1,225
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	1,225	1,209
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	86,079	86,918
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	2,421	1,731
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	7	14
当期変動額合計	838	156
当期末残高	86,918	87,075

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	39
当期変動額合計	13	39
当期末残高	30	69
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	44	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	39
当期変動額合計	13	39
当期末残高	30	69
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	22	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	45	58
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	86,146	86,994
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	2,421	1,731
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	7	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	51
当期変動額合計	847	208
当期末残高	86,994	87,202

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 期間対応償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を環境対策引当金として計上しております。 これにより、税引前当期純利益が82百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が1億95百万円減少しております。なお、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億24百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)															
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,093</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="padding-left: 20px;">住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	買掛金	3,045百万円	未払金	1,414	預り金	2,093	従業員	住宅ローン	0百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> </table>	買掛金	7,571百万円	未払金	1,505	預り金	2,605
買掛金	3,045百万円															
未払金	1,414															
預り金	2,093															
従業員	住宅ローン	0百万円														
買掛金	7,571百万円															
未払金	1,505															
預り金	2,605															

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (洗替法による戻入額との相殺後の金額)</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (洗替法による戻入額との相殺後の金額)</p> <p style="text-align: right;">48百万円</p>																																				
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外部委託費</td> <td style="text-align: right;">7,789百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">6,462</td> </tr> <tr> <td>販売機器維持費</td> <td style="text-align: right;">5,060</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,480</td> </tr> </table>	外部委託費	7,789百万円	販売手数料	12,558	広告宣伝費及び販売促進費	4,825	輸送費	6,462	販売機器維持費	5,060	給与手当及び賞与	12,285	退職給付費用	1,603	役員賞与引当金繰入額	54	減価償却費	7,480	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外部委託費</td> <td style="text-align: right;">7,377百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">12,651</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,407</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">7,426</td> </tr> <tr> <td>販売機器維持費</td> <td style="text-align: right;">4,914</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,734</td> </tr> </table>	外部委託費	7,377百万円	販売手数料	12,651	広告宣伝費及び販売促進費	7,407	輸送費	7,426	販売機器維持費	4,914	給与手当及び賞与	11,496	退職給付費用	1,583	役員賞与引当金繰入額	22	減価償却費	6,734
外部委託費	7,789百万円																																				
販売手数料	12,558																																				
広告宣伝費及び販売促進費	4,825																																				
輸送費	6,462																																				
販売機器維持費	5,060																																				
給与手当及び賞与	12,285																																				
退職給付費用	1,603																																				
役員賞与引当金繰入額	54																																				
減価償却費	7,480																																				
外部委託費	7,377百万円																																				
販売手数料	12,651																																				
広告宣伝費及び販売促進費	7,407																																				
輸送費	7,426																																				
販売機器維持費	4,914																																				
給与手当及び賞与	11,496																																				
退職給付費用	1,583																																				
役員賞与引当金繰入額	22																																				
減価償却費	6,734																																				
<p>3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">108,369百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> </table>	商品仕入高	108,369百万円	受取配当金	1,220	<p>3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">106,263百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table>	商品仕入高	106,263百万円	受取配当金	780	受取賃貸料	175																										
商品仕入高	108,369百万円																																				
受取配当金	1,220																																				
商品仕入高	106,263百万円																																				
受取配当金	780																																				
受取賃貸料	175																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	販売機器	2	土地	5	計	7	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円																										
機械及び装置	0百万円																																				
販売機器	2																																				
土地	5																																				
計	7																																				
機械及び装置	3百万円																																				

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																						
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県伊豆市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>4</td></tr> <tr><td>三重県鳥羽市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>岐阜県高山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>4</td></tr> <tr><td>三重県津市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>8</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。</p>	建物	62百万円	構築物	11	機械及び装置	326	販売機器	298	工具、器具及び備品	7	その他	1	計	708	建物	42百万円	土地	57	計	100	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3	岐阜県高山市	遊休資産	土地	4	三重県津市	遊休資産	土地	8	<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td></tr> </table> <p>7 災害による損失</p> <p style="padding-left: 20px;">東日本大震災により被災した当社の神奈川県内に所在する自動倉庫、事務所、建屋の修繕費および商品の廃棄費等であります。</p>	建物	62百万円	構築物	9	機械及び装置	86	販売機器	323	工具、器具及び備品	8	その他	0	計	490
建物	62百万円																																																						
構築物	11																																																						
機械及び装置	326																																																						
販売機器	298																																																						
工具、器具及び備品	7																																																						
その他	1																																																						
計	708																																																						
建物	42百万円																																																						
土地	57																																																						
計	100																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4																																																				
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3																																																				
岐阜県高山市	遊休資産	土地	4																																																				
三重県津市	遊休資産	土地	8																																																				
建物	62百万円																																																						
構築物	9																																																						
機械及び装置	86																																																						
販売機器	323																																																						
工具、器具及び備品	8																																																						
その他	0																																																						
計	490																																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	株 911,513	株 1,995	株 6,285	株 907,223
合計	911,513	1,995	6,285	907,223

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	株 907,223	株 733	株 12,550	株 895,406
合計	907,223	733	12,550	895,406

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 100百万円

1年超 132

合計	232
----	-----

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 90百万円

1年超 31

合計	121
----	-----

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式860百万円 関連会社株式1,000百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式860百万円 関連会社株式1,000百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	131百万円	未払事業税・未払事業所税	57百万円
その他	132	その他	157
繰延税金資産合計	263	繰延税金資産合計	214
繰延税金資産の純額	263	繰延税金資産の純額	214
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	445百万円	退職給付引当金	398百万円
ゴルフ会員権評価損	131	退職給付信託設定額	80
その他	1,319	年金資産配当金益金算入額	167
繰延税金資産小計	1,896	ゴルフ会員権評価損	102
評価性引当額	810	その他	1,103
繰延税金資産合計	1,085	繰延税金資産小計	1,852
繰延税金負債		評価性引当額	715
固定資産圧縮積立金	1,643	繰延税金資産合計	1,136
退職給付信託設定益	559	繰延税金負債	
前払年金費用	843	固定資産圧縮積立金	1,400
その他有価証券評価差額金	20	退職給付信託設定益	493
合併受入資産評価差額	1,949	前払年金費用	617
繰延税金負債合計	5,016	その他有価証券評価差額金	41
繰延税金負債の純額	3,931	合併受入資産評価差額	1,708
		その他	92
		繰延税金負債合計	4,354
		繰延税金負債の純額	3,217

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	14.5	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	17.5
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.9	交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.6
住民税均等割額	1.8	住民税均等割額	3.2
その他	0.0	税率変更による影響	19.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%

## 3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い、当事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.3%から、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成28年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されます。</p> <p>この結果、繰延税金資産が1億35百万円、繰延税金負債が5億11百万円、法人税等調整額が3億70百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,971円80銭	1,975円71銭
1株当たり当期純利益金額	54円91銭	39円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円87銭	39円20銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	86,994	87,202
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45	58
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,949	87,144
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,096,272	44,108,089

## (2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,421	1,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,421	1,731
普通株式の期中平均株式数(株)	44,095,800	44,105,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(株)	37,773	53,013
(うち新株予約権(株))	(37,773)	(53,013)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により当社の神奈川県内(横浜市、海老名市および秦野市)に所在する自動倉庫において、商品の落下等による被害が発生しております。なお、翌事業年度における当社の業績への影響等につきましては、現在調査中であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	303
		キリンホールディングス(株)	205
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	184
		マクドナルド・コーポレーション	104
		三菱地所(株)	97
		(株)静岡銀行	85
		コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	65
		(株)横浜銀行	63
		(株)あみやき亭	44
		(株)駒井ハルテック	42
		その他株式66銘柄	595
計		2,230,370.316	1,793

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	9,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	7,000
		小計	16,000
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 1 銘柄	10
		小計	10
合計		-	16,010

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,240	1,069	251	37,057	23,536	977	13,521
構築物	4,908	149	53	5,004	3,836	128	1,167
機械及び装置	28,839	1,355	846	29,348	24,213	1,192	5,134
車両運搬具	8	5	5	8	7	0	0
販売機器	70,690	5,767	6,138	70,320	57,165	5,129	13,155
工具、器具及び備品	2,260	155	124	2,291	1,887	104	403
土地	23,656	0	-	23,657	-	-	23,657
リース資産	3,278	204	1,948	1,534	827	434	707
建設仮勘定	241	46	241	46	-	-	46
有形固定資産計	170,125	8,754	9,610	169,269	111,475	7,968	57,793
無形固定資産							
ソフトウェア	5,724	201	62	5,862	5,086	388	776
ソフトウェア仮勘定	30	467	30	467	-	-	467
その他	138	-	-	138	42	0	96
無形固定資産計	5,893	669	93	6,468	5,128	388	1,340
長期前払費用	6,512	2,848	2,757	6,603	3,722	2,776	2,881 (902)

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	横浜拠点新築工事	655百万円
	海老名工場屋根谷樋改修第6期工事	19
構築物	横浜拠点新築工事	113
	東海北工場屋外排水設備更新工事	12
機械及び装置	東海北工場2号機薄肉ラベル対応ラベラー更新工事	110
	東海北工場1号機ボルテフィルター設置更新工事	75
車両運搬具	営業用車両架装部分の購入	5
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの購入等	5,767
工具、器具及び備品	支店構内ネットワーク無線化構築	40
	横浜拠点新築工事	23
ソフトウェア	横浜DC物流コンピューター更新	47
	次期人事システム導入	40

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	東海南工場冷暖房設備更新に伴う除却	36百万円
	海老名工場塗装更新に伴う除却	26
構築物	静岡工場ボイラー更新に伴う除却	24
	海老名LC地上デジタル放送に伴う除却	22
機械及び装置	海老名LC搬送台車更新に伴う除却	93
	東海物流センター情報処理コンピューターの除却	81
車両運搬具	営業用車両架装部分売却に伴う除却	5
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの除却等	6,138
工具、器具及び備品	海老名LC製品保管用パレットの除却	37
ソフトウェア	人事・給与システム関連	62

3 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )内の金額は、流動資産の前払費用に掲げてあり、上段金額の内数であります。従って、長期前払費用の期末残高は1,978百万円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	218	42	54	68	136
役員賞与引当金	54	22	54	-	22
環境対策引当金	82	4	5	-	80

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額58百万円および入金による戻入額10百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年12月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,139
預金	
当座預金	3,109
普通預金	1,151
定期預金	5
計	4,265
合計	5,404

## 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名古屋トヨペット(株)	2
合計	2

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月	1
平成24年2月	1
合計	2

## 売掛金

## (a) 相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	743
(株)セブン-イレブンジャパン	641
東京コカ・コーラボトリング(株)	581
(株)ファミリーマート	577
(株)サークルKサンクス	409
その他	9,257
合計	12,210

## (b) 滞留及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
12,042	128,972	128,804	12,210	91.3	34.3

## 商品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	779
透明飲料	5
フレーバー飲料	396
栄養飲料	153
その他	19
計	1,354
非炭酸飲料	
果実飲料	376
コーヒー飲料	1,848
ココア飲料	81
乳性飲料	127
スポーツ飲料	412
ミネラルウォーター飲料	183
ウーロン茶飲料	110
ティー飲料	297
紅茶飲料	253
日本茶飲料	387
その他	151
計	4,231
その他	
食品等	109
計	109
合計	5,695

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告販促用品	7
営業用消耗品	20
自動販売機関係部品	321
その他	3
合計	353

負債の部  
買掛金

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	7,562
三菱商事パッケージング(株)	124
東京コカ・コーラボトリング(株)	117
三菱商事(株)	86
(株)明治屋	51
その他	295
合計	8,238

## 未払金

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	756
セントラルジャパンロジスティックス(株)	627
コカ・コーラビジネスサービス(株)	510
セントラル ジャパン テクノサービス(株)	337
日本コカ・コーラ(株)	301
その他	5,618
合計	8,151

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.cccj.co.jp/ir/koukoku/">http://www.cccj.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在で、100株以上500株未満保有の株主に対し720円相当、500株以上保有の株主に対し2,880円相当の当社製品をそれぞれ贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第10期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第11期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

第11期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第11期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月29日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、会社の自動倉庫において商品の落下等により被害が発生し、また関連会社の工場も一部被害を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、会社の自動倉庫において商品の落下等による被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。